

伊藤達也

衆議院議員
調布・三鷹・狛江・稲城

日本を元気に！

英国のEU離脱や新興国景気の減速など、世界経済の先行きに不透明感が増しています。日本経済の成長力を取り戻さなければなりません。

とりわけ、地域経済の好循環をつくる「ローカル・アベノミクス」が重要です。人手不足や国内市場縮小を克服し、域外の人材や資金を積極的に活用しながら、新たな仕事と投資の流れを生み出し、開放的で力強い地域経済の実現に努めていきます。

また、少子高齢化社会を乗り越えるため、社会保障制度の充実は待ったなしです。待機児童の解消、仕事と育児や介護が両立できる環境

整備、介護人材の確保育成など、限りある財源を有効に活用してまいります。

他方、北朝鮮のミサイル発射、中国の海洋進出、そして世界を襲うテロの脅威など、日本を取り巻く安全保障の環境は厳しさを増しています。日本の平和を維持し、国民の生命と生活を守るため、安全保障政策を強化していかなければなりません。丁寧に議論を積み重ね、国民の皆様方の理解を深めながら、しっかりと取り組んでまいります。引き続きご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤達也

テレビの報道番組に出演しました



5月20日、報道テレビ番組『深層NEWS』に出演しました。

アベノミクスとは、成長基盤を強化し、構造改革に資するために財政・金融政策を整合的に行っていくことです。

地方創生の観点からは、海外観光客が3年間で1千万人も増える中、地域経済が従来型の公共事業と企業誘致から脱却し、地場の中小企業や一次産業の付加価値の増加という新しい型へ移行していると指摘しました。

経済政策の一番の目的は雇用です。雇用は110万人増、失業率は3.2%に低下しています。この延長上に、実質賃金の増加と経済の安定成長が実現できると強調しました。

議員活動経歴



2004 金融再生



2006 財政再建



2008 社会保障制度改革



2013 アベノミクスの推進



2013 党外交の強化



2014 地方創生

中小企業の海外展開を支援 グローバルネットワーク協議会発足



6月9日、世界市場をにらんで地域経済をけん引する中小企業を強力に応援する専門家組織「グローバルネットワーク協議会」を発足させました。この協議会は、シリコンバレーでもっとも有名な日本人投資家であるSkyline Venturesの金子恭規さんや、ロボットクリエイターの高橋智隆さん、エバーノートジャパン会長の外村仁さんなど、世界で活躍するイノベーターやベンチャー投資家25名で構成されています。中小企業には、優れた技術を持ちながら、海外展開のノウハウがないケースも多くあります。こうした専門家の方が世界の市場

との橋渡しを担うことで、地域経済の活性化と技術革新の加速を目指します。これは、政府の成長戦略「日本再興戦略2016」に盛り込んだ地方創生の事業の一つで

す。5年間で1000件の事業を集中的に支援していきます。

ボーイング社訪問

日本でも航空宇宙産業のクラスターが各地で形成されています。中核を担うものづくり中堅中小企業の発展が地域経済を活性化する源です。7月、米国ボーイングのシアトル工場を訪れ、日本の中小企業との今後の戦略的連携について議論しました。単なる下請けではなく、付加価値の高い重要なシステムで日本の存在感が示せるよう政策を強化していきたいと思います。



まちの賑わいを取り戻す エリアマネジメント



5月に石破大臣と米国ニューヨーク市マンハッタンブライアントパークを訪問し、BID（民間主導の受益者負担金）制度を活用したまちの活性化の取り組みやエリアマネジメント活動の目的や効果等について意見交換を行いました。民間が主体となって、まちづくりや地域経営を積極的に行うために、安定的な財源の確保は大きな課題の一つです。海外の取組みも参考にしながら、必要であれば法改正等も視野に入れて、引き続き検討を進めてまいります。

ポートランド市訪問

7月には、全米で住みたい都市No. 1ともいわれるオレゴン州ポートランド市を訪れました。ポートランドは、行政と民間が共同で徒歩20分圏のまちをデザインし、産業政策と都市政策を融合



させながら、まちの魅力を高めています。

伊藤達也 プロフィール



ホームページ www.tatsuyaito.com



メールアドレス tatsuya@tatsuyaito.com

1961年7月6日生まれ
調布一小、調布中を経て慶大法卒
松下政経塾(5期生)
夫婦でピザ店を開店

1993年 衆議院議員初当選
2000年 通商産業政務次官
2001年 自民党e-Japan特命委員会 事務局長
2002年～ 金融・経済財政政策担当副大臣
2004年 金融担当大臣
2006年 衆議院財務金融委員長
2007年 自民党地域再生調査会長

2008年 内閣総理大臣補佐官
自民党中小企業調査会長
2009年 関西学院大学専門職大学院 教授
2013年 自民党国際局長
中小企業・小規模事業者政策調査会長
2014年 内閣府大臣補佐官

国会事務所 〒100-8982 千代田区永田町 2-1-2 衆議院第二議員会館 524 号室 TEL.03-3508-7623 FAX.03-3508-3253
地元事務所 〒182-0024 調布市布田 1-3-1 ダイヤビル 2F TEL.042-499-0501 FAX.042-481-5992